

職員の給与と職員数

市職員の給与と職員定数は、市議会で条例と予算などの審議を通じて決定されています。市職員の給与と職員数を、国などとの比較を交えて公表します。

本市の人口1万人当たりの職員数（一般行政職）は

33.72人で、全国の類似団体198団体中5番目の少なさとなっています（総務省発表の「類似団体別職員数の状況（平成27年4月1日現在）」）

※詳しい内容は、後日市ホームページに掲載

1 総括

(1) 人件費の状況(平成27年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成26年度の人件費率
9万9322人	332億689万円	7億835万6千円	36億9109万7千円	11.1%	11.4%

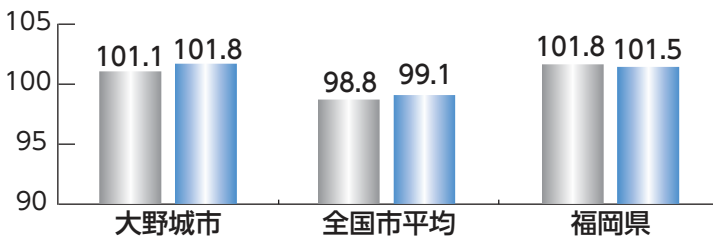
(2) 職員給与費の状況(平成27年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与				職員1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
409人	14億9342万8千円	4億4111万6千円	6億407万3千円	25億3861万7千円	620万7千円

※職員手当には退職手当を含みません。

※職員数は、平成27年4月1日現在の一般会計および特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）に属する職員（特別職および教育長を除く。）の人数

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

① 一般行政職 (平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額※1	平均給与月額※2	平均給与月額(国ベース)※3
大野城市	39.0歳	30万5420円	41万9329円	35万2726円
国	43.6歳	33万1816円	-	41万0984円

② 技能労務職 (平成28年4月1日現在)

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
大野城市	54.6歳	14人	37万3124円	42万1059円	40万6927円
うち学校調理員	52.6歳	8人	36万5022円	41万2345円	40万1557円
うちその他技能労務職	56.7歳	6人	38万3927円	43万2678円	41万4087円

※1 各職種ごとの職員の基本給の平均

※2 給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などのすべての諸手当の額を合計した給与の平均

※3 平均給与月額から時間外勤務手当などを除いた給与の平均

(2) 職員の初任給の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	大野城市	国	
一般行政職	大学卒	18万3300円	17万6700円
	高校卒	14万9000円	14万4600円
技能労務職	高校卒	15万1500円	-

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	26万6560円	30万7500円	36万9767円
	高校卒	24万6500円	該当者なし	30万7650円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長	10人	3.2%
6級	課長・会計管理者・保育所長	38人	12.0%
5級	参事補佐	68人	21.5%
4級	係長・主査	25人	7.9%
3級	主任主事・主任技師	117人	37.0%
2級	主事・技師	24人	7.6%
1級	主事・技師	34人	10.8%
合計		316人	100.0%

※大野城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務